

第6章

外資導入の新たな試み

朝鮮社会主義経済は、国民所得で見る限り建国期から1990年代初めまでは、朝鮮戦争の時期を除いて、大きな成長を遂げてきた。第1章で見たとおり、この成長が限界に達したのは1994年であり、1995年から1997年までの落ち込みがあり、今日、朝鮮社会主義経済はその落ち込みからの回復過程にあるものの、国民所得は1980年代の水準である。この落ち込みの直接的な契機は、国際社会主義市場の喪失の上に重なった水害であったが、それまでの党と政府の経済建設に関する基本政策にもその原因を見出さざるを得ない。

朝鮮労働党と政府の経済政策に関する基本政策の理念は、独自の自力更生論である「自立的民族経済建設論」である。第2章で見たとおり、これは朝鮮戦争後の復興における経験によって形成された。党と政府は戦後復興において、自国の資源のみならず、ソ連をはじめとする友好国の経済協力を、消費財の購入ではなく生産施設の建設に充てた。この方式の経済建設がかなりの成功をもたらしたことは、重工業の発展によって自己完結的な経済構造をつくりあげるといふ独自の自力更生論を生み出す契機となった。そして、戦後復興での経験が抽象化されたことで、以後の経済建設のあり方はこれに大きく規定されるようになった。

こうして経済建設に関する教義となった自力更生論は、その論理においていくつかの弱点をもっていた。それは、第1に、経済構造の自己完結性を重視するあまりに外貨の不足を引き起こすこと、第2に、消費財の生産が後回しにされるために消費財の不足を引き起こすこと、第3に、資源を優先的に回すことになっている重工業がもともと多額の投資を必要とするために投資原資の不足を引き起こすことであった。第3章で見たとおり、こうした弱点

は、成長が続いている1970年代から徐々に表面化していった。1980年代には資本主義諸国への債務に関する支払いが停止し、食糧生産も人口増加に追いつかない状態になっていた。国際社会主義市場が崩壊した1991年から大水害の前年である1994年までの間に国民所得は増加を続けていたが、この増加はすでに、それまでの経済的な蓄積の食いつぶしになっていたと見て間違いはない。1995年の水害はこうした外貨不足、消費財不足、投資原資不足の問題を一気に深刻化させたものであった。

党と政府はこうした問題を克服するべく、生産動員の強化とともに、外資導入の制度を整えようとしてきた。また、第4章で示されたように、経済管理の仕組みの変更を通じた生産効率の向上の試みも行われてきた。そして、その一方で、最近、自力更生の概念にも徐々に変化が表れてきている。

この変化は、従来、自力更生の重点を原料と機械の生産の拡大から科学技術の発展に移すことであった。それが明確にされたのは、『労働新聞』2007年10月30日に発表された「自力更生の旗幟をいっそう高く掲げていこう」との論説においてであった。この論説は、自力更生を「革命の根本原理」であるといいながらも、「21世紀の自力更生」は科学技術を基礎にした自力更生であり、「拳をもって生産と建設を展開する時期は終わった」と宣言した（『労働新聞』2007年10月30日）。

こうした概念の変化とともに、科学技術の軍民転換ともいえる動きが見られるようになり、また、外資導入のための新たな試みが始まった。

第1節 科学技術の軍民転換

朝鮮民主主義人民共和国にすでに相当のロケット技術などの技術が存在することは、1993年5月29日に日本海でミサイル発射演習を実施したり、1998年8月31日に日本を飛び越えるロケットが発射されたりしたことで明らかである。しかし、こうした技術は民需品を生産する一般経済に伝播することな

く、第2経済委員会傘下の軍需工業部門のなかにとどめられてきた。

ロケットおよびその関連技術を民需部門に伝播させようとする意図は、民需部門に伝播されていない技術の存在を、徐々に人々に知らしめることから始まった。その一つの例として、2001年に文学芸術出版社から出版された小説『飛躍の国』で紹介されたチタン合金の自力開発があった。この小説では、チタン合金の開発が数学、物理学、電子工学、機械工学、ロケット工学、宇宙工学といった諸分野から選抜された科学者によって進められ、1988年には金正日が開発現場を訪問し、この計画は科学技術発展3カ年計画（1991～1993年）には反映されない極秘事業であったと書かれている（リ・ドング [2001: 27-35]）。実際に金正日は1988年4月13日に、小説で「9月製錬所」となっている江界市の8号製鋼所を訪問しており（『労働新聞』1988年4月16日）、この企業がミサイル鋼板を製造する工場であることは軍需工業にいた亡命者の証言で裏付けられている（李福九 [2003: 25, 34-35]）。

この小説の出版から2年後には第2次科学技術発展5カ年計画（2003～2007年）が始まったが、この計画の目標は、科学技術水準を「世界先進水準」にまで向上させることとされた（『労働新聞』2003年10月31日）。そして、2008年から第3次科学技術発展5カ年計画（2008～2012年）に入り、2009年4月5日、2度目の長距離ロケットの発射実験が実施された。この実験に先立って、2月24日に、「国家宇宙発展展望計画」という計画の存在が公表され、ロケット発射が経済開発と関連づけて述べられた（『労働新聞』2009年2月25日）。

ロケットおよびその関連技術ではないが、軍需工業部門の技術が一般経済で実際に使われるようになった例として食品産業があげられる。ロケット発射実験から1、2日後、金正日は平壤の三日浦特産物工場を訪問した。この工場は軍隊の運営する工場であり（『労働新聞』2009年4月8日）、国内最高水準の技術をもつ食品工場で、輸出のための貿易会社をもち、また、国内向けに2009年2月に直売店を開いていた。金正日は各道にこの工場を模範とする食品工場を建設するように指示し、2010年4月までに、黄海北道の正方山総

合食料工場，平安南道の栢松総合食料工場，両江道の青峰総合食料工場，慈江道の将子山総合食料工場，咸鏡北道の輪城川総合食料工場，平安北道の鴨緑江総合食料工場，江原道の松涛園総合食料工場，咸鏡南道の白雲山総合食料工場，黄海南道の首陽山総合食料工場といった「三日浦式」工場が完成した（『労働新聞』2010年4月8日）。

食品産業と同じく，軍需工場の技術を民間に伝播させようとする努力が他の分野でも続けられていることは，金正日がロケット発射後，多くの軍需関連施設を訪問し，それが公表されていることにかがわれる。2009年5月には慈江道にある青年電気連合企業所，8月には江原道にある5月11日製錬所，10月には再び青年電気連合企業所と平安北道の鴨緑江計器総合工場，水豊ベアリング工場，10月10日工場，鴨緑江日用品工場，11月には人民軍第580軍部隊傘下7月18日牛牧場，人民軍近衛ソウル柳京洙第105戦車師団山羊牧場，人民軍第1596軍部隊綿花農場，人民保安省傘下大同江果樹総合農場，12月には慈江道にある江界トラクター総合工場，将子江工作機械工場，江界編織工場を訪問した。

また，技術の軍民転換とは直接関連がないが，金正日は2009年11月，平安南道雲谷地区にある9月26日種子豚工場と10月22日豚工場を訪問した。これらは党錦寿山経理部傘下にあり（『労働新聞』2009年11月23日），党経済の範囲にあるものである。こうした党中央委員会幹部のための食肉を供給する施設の存在を公にしたことは，党経済の技術や資金も今後，一般経済のほうに回していこうとする金正日の意図を示しているようである。

第2節 大豊国際投資グループ

1991年末にこの国で初の経済特区が設置されたが，その羅先経済貿易地帯に入ってきた外国企業は2008年10月時点で200社ほどであり，大規模な事業を営む会社はない（『朝鮮新報』日本語版2008年10月14日）。次に，中国との国

境付近に、2002年9月12日付で「新義州特別行政区」が設置されたが、これは単に経済特区の場所を設置してその制度的条件を整えるというのではなく、先に投資する外国人を見つけ、その投資家に特区の行政の権限までも付与しようというものであった。そして9月24日にオランダ国籍の事業家である楊斌が任命されたが、この人物は10月初めに中国当局によって不動産不正売買の容疑で逮捕され、新義州に対する投資誘致は頓挫した。そのため、新義州特別行政区は2004年8月に事実上廃止され、「新義州＝大浜島経済開発区」として、外資に頼らず独自で開発が進められることになった（『朝鮮商工新聞』2008年8月5・12日）。このように経済特区に思うように投資を誘致できなかった党と政府は、2006年から新たな方式に基づく経済特区の設置に向かって動きだした。

新たな方式とはまず、朝鮮側が主導する国際的な事業体を組織するものであった。これは、2006年9月27日に平壤で組織された大豊国際投資グループであり、香港に現地法人の香港大豊国際投資有限公司を置いた。このグループは、中国の鉄鋼企業グループである唐鋼集団と、城津製鋼連合企業所を中心とした咸鏡北道金策郡での合作事業に関して合意したことが2007年10月30日に報じられたように、外国の投資家との交渉を始めた（時事通信2007年10月30日北京発）。そして、2010年1月20日にグループで初の理事会が開催されたことで、このグループの組織構成が明らかになった。

この理事会では、国防委員会委員長命令「朝鮮大豊国際投資グループの活動を保障することについて」が伝達され、グループの活動が金正日の直接的な支持を受けていることが明らかにされた。理事長には党の統一戦線部長であり朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長を兼任する金養健が就任し、常任副理事長兼総裁に朝鮮系中国人の朴哲洙が就任した。理事会には国防委員会、内閣、財政省、朝鮮アジア太平洋平和委員会などが参加することになったが（『労働新聞』2010年1月21日）、行政機関のみならず、軍事機関、党機関の参加は、グループの事業範囲が一般経済のみならず、軍経済、党経済の領域にまで広がっていることを示した。また、この第1次理事会ではグループに

「国際投資銀行」という独自の銀行が設置されることになった。

『日本経済新聞』2010年3月2日が朝鮮大豊国際投資グループ関係者の話として報じた情報と、グループ常任副理事長兼総裁の朴哲洙が同日の『朝鮮新報』朝鮮語版を通じて発表した情報によれば、グループの事業内容は以下のとおり、インフラ整備と農業振興に主眼が置かれており、そのための新たな企業連合を組織しようとするものである。

(1)当面10年で食糧、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーの6種の事業を行う。

(2)当面5年以内に平壤－新義州、平壤－元山－羅先、平壤－開城、恵山－金策の鉄道、道路の技術状態を画的に改善し、それを土台に各地域の開発を同時に進める。

(3)電力部門では5年、10年に分けて新たな電力生産基地と送電網を建設する。

(4)農業振興とインフラ整備に対する投資を担う国際投資銀行の当初資本金は100億ドルであり、うち70%を政府が保有し、30%をグループが保有する。農業振興については国連農業開発基金（IFAD）の資金協力を期待する。

(5)「国家輸出入銀行」「国家建設銀行」「国家投資信用保険会社」のほか、鉄道、道路、農業などの25の事業会社を設立し、3～5年間で1200～1500億ドルの投資を目指す。

そして、羅先、新義州、清津、金策、平壤、咸興、南浦、元山の8都市が経済特区として指定される予定であるということである（『日本経済新聞』2010年3月2日、『朝鮮新報』朝鮮語版2010年3月2日）。

グループの中核となる国際投資銀行は2010年3月10日に設立され、理事長に国防委員会代表の全日春が就任した。全日春が最初に公に現れたのは、2006年7月に金正日が平壤大聖タイヤ工場を訪問したときの報道であった。全日春は当時党の副部長として、金正日を現地で迎える役割をしており（『労働新聞』2006年7月5日）、同工場を傘下に収めている大聖指導局の幹部であることがわかる。この大聖指導局は対外的には大聖貿易総商社として知られ

ており、亡命者の証言によると、党財政經理部の傘下にある（高英煥 [1992: 119], 康明道 [1995: 208-210]）。したがって、党経済の中心にいた全日春が国防委員会代表として国際投資銀行理事長に就任したことは、金正日が党と軍隊の経済的資源をグループの事業にすでに動員していることを示している。

第3節 展望

技術の軍民転換や新たな外資導入の試みは党経済および軍経済の資源を一般経済に回すプロセスと同時に進められてきている。今後、こうした努力を促進するための法制度の整備や宣伝活動などが進められていくであろうし、党と軍隊の資源の動員も進むであろう。この結果、それなりの経済成長が成し遂げられていくであろうし、自力更生という教義は、科学技術の重視に置き換えられ、いずれ消滅していくかもしれない。また、新たな国際事業体の試みは、第5章で見たような従来の連合企業所をその傘下に置くことにより、企業連合のあり方に大きな変化をもたらす可能性をもっている。しかし、外資導入の客観的条件は必ずしも良くなっているわけではない。

2度にわたる長距離ロケットの実験は、2度の核実験とともに国際的な制裁措置をもたらしたため、この結果、外国の投資家にとってこの国に対する投資はますます危険性の高いものとなっている。また、ロケット開発によって培われてきた技術が軍経済から一般経済に波及してそれを牽引するようになるには、技術の性質上相当の時間がかかるはずである。現状では外国の投資家から見える軍民転換の成果は食品産業に限られており、その他の産業に技術的な魅力が見出されるようになるのはまだ先のことになるであろう。

外国から投資が来なければ、外貨不足、消費財不足、投資原資不足といった根本的な問題に朝鮮民主主義人民共和国の人々は悩み続けることになる。これらの問題は党と軍隊の資源の動員といった国内の政策で解決できる性質のものではない。外国の投資家が危険を感じなくなるほどの対外政策が必要

とされている。それがなければ、原料や機械を自国で生産することに重点を置いた自力更生という教義が再び台頭することになる。